

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	294,539	232,597	1,242,691
経常利益 (百万円)	7,117	3,772	25,058
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	3,108	4,885	10,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,057	5,011	9,899
純資産額 (百万円)	224,847	207,770	216,438
総資産額 (百万円)	736,586	710,619	722,145
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	5.44	8.57	17.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.44		
自己資本比率 (%)	27.9	26.0	26.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印は、損失を示します。

4. 第100期第1四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響等により総需要は7千台と前年同四半期に比べ6千台（47.0%）減少いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は9千台と前年同四半期に比べ2千台（20.7%）減少いたしました。

国内売上台数につきましては、東日本大震災の影響による部品供給問題等を原因とした生産台数の減少により、トラック・バス総合計で5千台と前年同四半期に比べ1千台（16.7%）減少いたしました。海外市場につきましても、生産台数の減少により、トラック・バスの売上台数は17千台と前年同四半期に比べ2千台（10.1%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は22千台となり、前年同四半期に比べ3千台（11.7%）減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましても、東日本大震災の影響等により「ランドクルーザープラド」の生産が減少した結果、総生産台数は22千台と前年同四半期に比べ17千台（43.6%）減少いたしました。

以上により、売上高は2,325億97百万円と前年同四半期に比べ619億41百万円（21.0%）の減収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動に努めましたが、売上高の減少・材料費の高騰・為替円高等により営業利益は45億91百万円（前年同四半期に比べ40億87百万円の減益）、経常利益は37億72百万円（同33億44百万円の減益）となりました。また、東日本大震災による災害損失を特別損失に61億円計上したこと等により、四半期純損失は48億85百万円（同79億93百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災の影響による部品供給問題等により、日野ブランド事業のトラック・バス及びトヨタ向け車両の生産台数が減少したことを主要因として、売上高は1,899億23百万円と前年同四半期に比べ592億16百万円（23.8%）の減収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動に努めましたが、売上高が減少したこと等によりセグメント利益（営業利益）は25億67百万円と前年同四半期に比べ34億5百万円（57.0%）の減益となりました。

(アジア)

東日本大震災の影響等により生産台数が減少したため、インドネシア等においてトラック・バスの売上台数が減少いたしました。また、タイにおけるトヨタ向け事業についても生産が減少いたしました。以上により、売上高は618億33百万円と前年同四半期に比べ132億86百万円(17.7%)の減収となりました。また、売上高が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は28億47百万円と前年同四半期に比べ18億18百万円(39.0%)の減益となりました。

(その他)

売上高はトラック・バスの売上台数が増加したこと等により、210億91百万円と前年同四半期に比べ17億40百万円(9.0%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は3億87百万円と前年同四半期に比べ2億87百万円の減益(前年同四半期は1億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億25百万円減少し、7,106億19百万円となりました。これは、国内トラック・バスの売上台数が前連結会計年度末に比べ少ないため売掛債権が73億65百万円減少したこと及び有形固定資産が42億84百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少し、5,028億48百万円となりました。これは、有利子負債が15億6百万円増加した一方で、買掛債務が51億44百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86億68百万円減少し、2,077億70百万円となりました。これは、剰余金の配当17億10百万円を行ったこと及び四半期純損失48億85百万円を計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、87億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		574,580		72,717		64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 4,554,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,256,000	568,256	同上
単元未満株式	普通株式 1,451,850		同上
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,256	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	4,554,000		4,554,000	0.79
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,000		23,000	0.00
計		4,873,000		4,873,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,929	18,328
受取手形及び売掛金	185,809	178,443
商品及び製品	48,400	60,282
仕掛品	26,169	24,815
原材料及び貯蔵品	19,952	23,814
その他	17,550	20,372
貸倒引当金	2,909	2,778
流動資産合計	328,901	323,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,999	87,657
機械装置及び運搬具（純額）	77,790	74,923
土地	90,363	90,198
その他（純額）	38,217	38,307
有形固定資産合計	295,371	291,087
無形固定資産	18,078	17,065
投資その他の資産		
投資有価証券	65,946	65,521
その他	18,889	18,637
貸倒引当金	5,042	4,972
投資その他の資産合計	79,793	79,186
固定資産合計	393,243	387,339
資産合計	722,145	710,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,268	159,124
短期借入金	68,239	64,738
コマーシャル・ペーパー	-	32,700
1年内返済予定の長期借入金	42,997	41,267
未払法人税等	4,189	3,852
製品保証引当金	12,452	12,556
その他の引当金	4,187	5,688
その他	50,817	51,582
流動負債合計	347,151	371,508
固定負債		
長期借入金	77,277	51,314
退職給付引当金	43,019	43,237
その他の引当金	1,880	1,498
その他	36,377	35,288
固定負債合計	158,554	131,339
負債合計	505,706	502,848



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	53,589	46,993
自己株式	1,658	1,659
株主資本合計	188,975	182,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,363	13,573
繰延ヘッジ損益	40	3
土地再評価差額金	1,560	1,560
為替換算調整勘定	11,947	12,741
その他の包括利益累計額合計	2,936	2,388
新株予約権	276	309
少数株主持分	24,249	22,693
純資産合計	216,438	207,770
負債純資産合計	722,145	710,619

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	294,539	232,597
売上原価	252,055	197,226
売上総利益	42,484	35,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,926	8,559
賞与引当金繰入額	897	944
退職給付引当金繰入額	691	736
その他	24,289	20,538
販売費及び一般管理費合計	33,804	30,778
営業利益	8,679	4,591
営業外収益		
受取利息	326	291
受取配当金	465	559
持分法による投資利益	136	-
雑収入	467	770
営業外収益合計	1,396	1,621
営業外費用		
支払利息	928	854
為替差損	1,681	621
持分法による投資損失	-	671
雑支出	349	293
営業外費用合計	2,958	2,441
経常利益	7,117	3,772
特別利益		
固定資産売却益	6	47
投資有価証券売却益	87	-
貸倒引当金戻入額	171	-
その他	282	12
特別利益合計	548	60
特別損失		
固定資産除売却損	186	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
災害による損失	-	6,100
その他	82	68
特別損失合計	1,359	6,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,305	2,454
法人税、住民税及び事業税	2,282	2,315
法人税等調整額	146	631
法人税等合計	2,136	1,684
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,169	4,138
少数株主利益	1,061	747
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,108	4,885

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	4,169	4,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,139	208
繰延ヘッジ損益	191	35
為替換算調整勘定	3,030	1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	248	148
その他の包括利益合計	5,226	873
四半期包括利益	1,057	5,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	5,433
少数株主に係る四半期包括利益	581	421

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、日野コンピューター システムズ タイランド(株)は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。 当第1四半期連結会計期間より、セルビコム(有)を新規取得により、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
オートローン	424百万円	オートローン	408百万円
従業員の住宅資金借入金	4,381 "	従業員の住宅資金借入金	4,230 "
計	4,806百万円		4,638百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	4,229百万円		3,146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	13,014百万円	11,752百万円
のれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,708	74,651	275,360	19,178	294,539		294,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,430	467	48,898	172	49,071	49,071	
計	249,139	75,119	324,259	19,351	343,610	49,071	294,539
セグメント利益又は損失( )	5,972	4,665	10,638	100	10,537	1,858	8,679

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,858百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,217	61,390	211,607	20,989	232,597		232,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,706	442	40,148	102	40,251	40,251	
計	189,923	61,833	251,756	21,091	272,848	40,251	232,597
セグメント利益又は損失( )	2,567	2,847	5,414	387	5,026	434	4,591

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 434百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額	5円44銭	8円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	3,108	4,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	3,108	4,885
普通株式の期中平均株式数(株)	571,204,538	569,896,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	153,180	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1. 印は、損失を示します。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、5円44銭であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

日野自動車株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。